

## — 目 次 —

序 章 .....	1
第 1 章 不動産登記手続 .....	3
第 1 節 不動産登記制度 .....	3
第 1 不動産に関する物権の取得および変更における公示 の原則 .....	3
第 2 登記簿・登記記録 .....	3
1 登記記録と登記簿 .....	3
2 登記記録の編成 .....	4
(1) 登記記録の編成 .....	4
(2) 表題部 .....	4
(3) 権利部 .....	4
第 3 登記の種類 .....	4
1 主登記と付記登記 .....	4
2 変更登記、更正登記 .....	5
3 抹消登記 .....	5
第 4 登記の順位 .....	5
第 5 登記名義人 .....	5
1 権利能力のない社団 .....	5
2 外国人・外国法人 .....	6
3 代理人 .....	6
第 2 節 表示に関する登記 .....	7
第 1 表示の登記の意義 .....	7

## 目次

1	表示に関する登記の記録される場所	7
2	表題登記	7
3	表題部所有者	7
(1)	表題部所有者の意義	7
(2)	表題部所有者の氏名等の変更・更正登記	7
(3)	表題部所有者の変更登記	7
(4)	表題部所有者の更正登記	8
第2	表示の登記の方法	8
1	職権による表示の登記の原則	8
2	私人による表示の登記の申請	8
(1)	私人による表示の登記ができる場合	8
ア	土地の分筆または合筆の登記	8
イ	建物の分割の登記、建物の区分の登記および建物の合併の登記	9
(2)	私人による登記が義務づけられる場合	9
ア	土地の表題登記の申請	9
イ	土地の地目または地積の変更の登記の申請	9
ウ	建物の表題登記の申請	9
エ	建物の滅失登記の申請	9
オ	表示の登記申請懈怠に対する過料の行政罰	10
第3	建物の表示の登記	10
1	建物の概念	10
(1)	屋根、周壁等	10
(2)	土地への定着性	11
2	区分建物の敷地権	11
第3節	権利に関する登記	12
第1	登記請求権	12
1	登記共同申請の原則	12

2	登記請求権の内容	13
3	中間省略登記請求権	13
(1)	中間省略登記請求権	13
(2)	中間省略の真正な登記名義回復を原因とする所有権移転登記手 続請求	14
第2	判決等による登記	14
1	権利に関する登記の執行方法	14
(1)	不動産登記共同申請の例外	14
(2)	意思表示の擬制	14
(3)	擬制の内容	15
2	通常の債務名義に基づく登記手続	16
3	意思表示が債権者の証明すべき事実の到来に係る場合、意思 表示が反対給付と引換えの場合および意思表示が債務者の証明 すべき事実のないときに係る場合の登記手続	16
4	意思表示擬制の対象となる債務名義	16
(1)	給付を命ずる債務名義	16
(2)	債務名義の種類	17
ア	該当するもの	17
イ	該当しないもの	18
第3	仮登記	20
1	仮登記の意義	20
2	仮登記の種類	20
3	仮登記の効力	20
(1)	仮登記の順位保全の効力	20
(2)	仮登記の対抗力	20
4	仮登記を命ずる処分	21
5	仮登記に基づく本登記	21

## 目次

(1) 仮登記に基づく所有権の本登記	21
(2) 仮登記に基づく所有権以外の権利の本登記	22
6 仮登記の抹消	22
第4 所有権保存登記	23
1 所有権保存登記の申請	23
(1) 所有権保存登記の単独申請	23
(2) 所有権保存登記申請ができる者	23
(3) 所有権保存登記がされたときの表題部所有者の抹消	23
2 所有権保存登記の抹消登記申請	24
第5 権利の更正登記	24
1 更正登記の意義	24
2 共有不動産と実体関係の異なる登記	24
3 権利の更正登記と第三者	25
第6 権利に関する登記の抹消	26
1 権利に関する登記の抹消における利害関係を有する第三者の 承諾	26
2 登記義務者の所在が知れない場合の登記の抹消	26
第7 担保権に関する登記	27
1 保証人の弁済による代位の付記登記と第三取得者	27
第8 地上権に関する登記	27
1 後順位地上権の設定登記	27

## 第2章 不動産登記関係紛争解決の ための手続

第1節 相談窓口	28
第1 はじめに	28

第2 宅地建物取引業保証協会の相談窓口	28
[資料1] 公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会での苦情解決 手続の流れ／29	
[資料2] 公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会の苦情解決業務窓 口一覧／30	
第3 法務局の登記電話相談室	34
[資料3] 東京法務局「登記電話相談室」について／35	
第2節 民事保全手続	38
第1 はじめに	38
第2 所有権に基づく処分禁止の仮処分	38
1 所有権に基づく処分禁止の仮処分の意義	38
【書式1】 不動産処分禁止仮処分申立書（一般型） （所有権移転登記請求権）／39	
【書式2】 不動産処分禁止仮処分決定・一般型／42	
2 処分禁止の登記に後れる登記の抹消	42
第3 所有権以外の権利に基づく処分禁止の仮処分	43
1 所有権以外の権利に基づく処分禁止の仮処分の意義	43
【書式3】 不動産処分禁止仮処分申立書（保全仮登記併用） （根抵当権設定登記請求権）／44	
【書式4】 不動産処分禁止仮処分決定・保全仮登記併用型／47	
2 保全仮登記に基づく本登記	47
第3節 民事調停手続	48
第1 民事調停の申立て	48
【書式5】 調停申立書／48	
第2 民事調停の管轄（申立裁判所）	51
第3 調停調書の効力	51
第4 調停不成立の場合の訴訟の提起	51

第4節 不動産登記関係訴訟手続	52
Ⅰ 訴訟手続一般	52
第1 訴訟手続の種類	52
1 訴訟手続	52
2 通常訴訟手続	52
第2 訴訟事件の管轄～訴訟事件の申立裁判所	53
1 事物管轄～訴えを提起する第一審裁判所	53
(1) 通常訴訟の事物管轄～通常訴訟の第一審裁判所	53
(2) 訴訟物の価額〔訴額〕の算定	53
ア 訴訟物の価額〔訴額〕の算定	53
イ 所有権移転登記請求の場合	53
ウ 所有権移転登記抹消登記手続請求の場合	54
エ 仮登記に基づく本登記手続請求の場合	54
オ 所有権移転仮登記の抹消登記手続請求の場合	54
カ 担保物権の設定・移転登記手続請求の場合	54
キ 担保物権設定登記の抹消登記手続請求の場合	55
ク 地上権または賃借権設定登記の抹消登記手続の場合	55
ケ 登記引取請求の場合	55
コ 数個の請求を併合する場合の訴訟物の価額〔訴額〕	55
2 土地管轄～訴えを提起する裁判所の場所	56
(1) 被告の普通裁判籍（住所等）所在地を管轄する裁判所への訴え提起	56
(2) 不動産の所在地を管轄する裁判所	57
(3) 義務履行地管轄裁判所	57
(4) 関連裁判籍	57
3 管轄の合意	57
(1) 合意管轄の意義	57

(2) 管轄合意の要件	57
(3) 管轄合意の態様	58
ア 管轄合意の態様	58
イ 専属的管轄合意と応訴管轄	58
ウ 管轄合意の効力	58
エ 管轄合意についての意思表示の瑕疵	59
4 応訴管轄	59
(1) 応訴管轄	59
(2) 法定管轄原因が認められない訴状の取扱い	59
(3) 本案の弁論	60
ア 本案の弁論の意義	60
イ 答弁書等の擬制陳述と本案の弁論	60
5 遅滞を避ける等のための移送（民訴17条）	60
6 不動産に関する訴訟の必要的移送（民訴19条2項）	60
第3 当事者等	61
1 実質的な権限を有しない法令による訴訟代理人（支配人）	61
2 簡易裁判所における訴訟代理人（認定司法書士、許可代理人）	62
(1) 認定司法書士	62
(2) 許可代理人	62
(3) 主債務者が保証人の許可代理人となること	62
第4 訴えの提起	63
1 訴え提起の方式	63
【書式6】 登記手続請求事件の訴状	
① 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求事件の訴状／64	
② 所有権移転登記抹消登記手続請求事件の訴状／66	
2 訴訟における主張立証の構造等	67
3 証拠の収集	68

目次

(1) 書証等の提出	68
(2) 不動産登記手続関係訴訟の主な証拠	69
ア 不動産登記事項証明書	69
イ 契約書等	69
ウ 領収書等	69
Ⅱ 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求訴訟	70
第1 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求における 訴訟物および請求の趣旨・原因	70
1 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求における訴訟物	70
2 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求における請求の趣 旨・請求認容判決における主文	70
<記載例1> 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求における請 求の趣旨・請求認容判決における主文記載例/70	
3 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求における請求原因	71
(1) 売買契約に基づく債権的登記請求権としての所有権移転登記手 続請求の請求原因	71
ア 原告と被告が売買契約を締結したこと	71
<記載例2> 売買契約に基づく債権的登記請求権としての所有権移 転登記手続請求の請求原因記載例/71	
(2) 売買契約に基づく物権的登記請求権としての所有権移転登記手 続請求の請求原因	72
ア 原告の目的不動産所有	72
イ 被告の目的不動産についての所有権移転登記の存在	72
(3) 売買契約に基づく物権変動的登記請求権としての所有権移転登 記手続請求の請求原因	72
4 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求における訴訟物の 選択	72



第2 売買契約に基づく所有権移転登記手続請求における 抗弁以下の攻撃防御方法	73
1 債権的登記請求権・物権的登記請求権・物権変動的登記請求 権における抗弁の違い	73
2 債権的登記請求権についての抗弁以下の攻撃防御方法	73
(1) 債権的登記請求権の消滅時効の抗弁	73
3 物権的登記請求権についての抗弁以下の攻撃防御方法	74
(1) 所有権喪失の抗弁	74
4 請求原因に売買契約が現れる場合の抗弁以下の攻撃防御方法	74
(1) 同時履行の抗弁権	74
ア 不動産売買における同時履行の抗弁権	74
イ 同時履行の抗弁権の要件事実	74
(2) 債務不履行解除の抗弁	74
(3) その他の抗弁	74
第3 特殊な売買における登記請求	75
1 未登記建物〔表題登記のない建物〕の売買における所有権保 存・移転登記手続請求	75
2 所有権保存登記のない建物〔表題登記のみがある建物〕の売 買における所有権保存・移転登記手続請求	75
<記載例3> 所有権保存登記のない建物〔表題登記のみがある建物〕 の売買における所有権保存・移転登記のための訴訟の請 求の趣旨・認容判決主文記載例／76	
3 相続登記未了不動産の売買における所有権移転登記手続請求	76
<記載例4> 相続登記未了不動産の売買における所有権移転登記手 続請求の請求の趣旨・認容判決主文記載例／77	
4 売主が死亡した場合の所有権移転登記手続請求	77
<記載例5> 売主の相続人に対する所有権移転登記手続請求の請求	

	の趣旨・認容判決主文記載例／77	
	〈記載例 6〉 売主の相続人に対する相続登記がされている場合の所有 権移転登記手続請求の請求の趣旨・認容判決主文記載例／78	
5	買主が死亡した場合の所有権移転登記手続請求……………78	
	〈記載例 7〉 買主が死亡した場合の所有権移転登記手続請求の請求 の趣旨・認容判決主文記載例／79	
6	不動産の一部の売買における所有権移転登記手続請求……………79	
	〈記載例 8〉 不動産の一部の売買における所有権移転登記手続請求 の請求の趣旨・認容判決主文記載例／79	
7	順次売買における所有権移転登記手続請求……………80	
	〈記載例 9〉 所有権が $Y_1 \rightarrow Y_2 \rightarrow X$ と順次移転した場合の原告 $X$ の $Y_1$ および $Y_2$ に対する所有権移転登記手続請求の請求の 趣旨・認容判決主文記載例／80	
第 4	請求事項と判決事項……………80	
1	不動産全部の所有権移転登記手続をを求める訴訟における一部 について所有権移転登記手続を認める判決……………80	
Ⅲ	所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転 登記等抹消登記手続請求訴訟……………81	
第 1	所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記 抹消登記手続請求の請求の趣旨・請求認容判決主文 ……81	
	〈記載例 10〉 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記 抹消登記手続請求の請求の趣旨・請求認容判決主文記 載例／81	
第 2	所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登 記抹消登記手続請求の請求原因 ……82	
1	所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記抹消登 記手続請求の請求原因……………82	

2	原告の目的不動産所有	82
(1)	所有権取得原因の主張立証	82
(2)	権利自白	82
	〈記載例11〉 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記 抹消登記手続請求の請求原因記載例／83	
第3	所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記抹消登記手続請求権の抗弁等	83
1	所有権喪失の抗弁等	83
(1)	所有権喪失の抗弁	83
ア	売買契約による所有権喪失の抗弁	84
イ	取得時効による所有権喪失の抗弁	84
(2)	所有権喪失の抗弁に対する再抗弁等	85
ア	売買契約による所有権喪失の抗弁に対する再抗弁	85
イ	時効取得による所有権喪失の抗弁に対する再抗弁	85
第4	物権に基づく妨害排除請求としての抹消登記手続請求	86
1	共有者の妨害排除請求としての移転登記抹消登記手続請求	86
(1)	共有者の所有権移転登記全部の抹消請求	86
(2)	共有持分権に基づく実体上の権利を有しない者の持分移転登記抹消登記手続請求	86
2	所有権保存登記の抹消登記手続請求	86
	〈記載例12〉 真実の所有者からの所有権保存登記抹消登記手続請求の請求の趣旨・認容判決主文記載例／87	
3	表示の登記の滅失登記手続請求	87
	〈記載例13〉 表示の登記の滅失登記手続請求の請求の趣旨・認容判決主文／87	
第5	請求事項と判決事項	88

1	全部抹消の請求に対し共有持分に応じた更正登記手続を命ずる判決	88
IV	真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる 所有権移転登記手続請求訴訟	89
第1	真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる 所有権移転登記手続請求権	89
第2	真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる 所有権移転登記手続請求における訴訟物	89
第3	真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる 所有権移転登記手続請求における請求の趣旨・ 請求認容判決主文	90
	〈記載例14〉 真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる所有 権移転登記手続請求における請求の趣旨・請求認容判決 主文記載例／90	
第4	真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる 所有権移転登記手続請求の請求原因および 抗弁以下の攻撃防御方法	90
1	真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる所有権移転 登記手続請求の請求原因および抗弁以下の攻撃防御の構造	90
2	真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる所有権移転 登記手続請求の請求原因	91
3	真正な登記名義の回復を原因とする抹消に代わる所有権移転 登記手続請求の抗弁以下の攻撃防御方法	91
(1)	対抗要件の抗弁	91
(2)	所有権喪失の抗弁	91
V	時効取得を原因とする所有権移転登記手続請求訴訟	93
第1	時効取得を原因とする所有権移転登記手続請求に	

おける訴訟物	93
第2 時効取得を原因とする所有権移転登記手続請求に おける請求の趣旨・請求認容判決主文	93
<記載例15> 取得時効を原因とする所有権移転登記手続請求におけ る請求の趣旨・請求認容判決の主文記載例／94	
第3 時効取得による所有権に基づく妨害排除請求とし ての所有権移転登記手続請求における請求原因	94
1 請求原因	94
2 原告が目的不動産を所有していること	94
(1) 長期取得時効（民162条1項）の要件事実	94
(2) 長期取得時効（民162条1項）の要件事実の検討	95
<記載例16> 長期取得時効による所有権に基づく妨害排除請求と しての所有権移転登記手続請求における請求原因記載例／96	
(3) 短期取得時効（民162条2項）の要件事実	96
(4) 短期取得時効（民162条2項）の要件事実の検討	97
第4 時効取得による所有権に基づく妨害排除請求 としての所有権移転登記手続請求における抗弁等	98
1 原告に所有の意思がないことの抗弁	98
(1) 原告に所有の意思がないことの抗弁の要件事実	98
(2) 他主占有事情	98
2 強暴（暴行または強迫）または隠秘（隠匿）の抗弁	99
3 占有喪失の抗弁	99
4 対抗要件具備による所有権喪失の抗弁等	99
(1) 時効取得者と時効完成後の第三者	99
(2) 対抗要件具備による所有権喪失の抗弁の要件事実	99
(3) 背信的悪意者の再抗弁	100
ア 背信的悪意者の再抗弁の要件事実	100

イ	悪意の内容	100
5	短期取得時効の主張に対する抗弁	100
(1)	悪意の抗弁	100
ア	悪意の抗弁の要件事実	100
イ	民法186条1項の善意の意味	100
(2)	無過失の評価障害事実の抗弁	101
Ⅵ	所有権に基づく妨害排除請求としての抵当権設定 登記抹消登記手続請求訴訟	102
第1	所有権に基づく妨害排除請求としての 抵当権設定登記抹消登記手続請求の請求の 趣旨・請求認容判決主文	102
<記載例17>	所有権に基づく妨害排除請求としての抵当権設定登記抹 消登記手続請求の請求の趣旨・請求認容判決主文記載例	102
第2	所有権に基づく妨害排除請求としての抵当権設定 登記抹消登記手続請求の請求原因	102
<記載例18>	所有権に基づく妨害排除請求としての抵当権設定登 記抹消登記手続請求の請求原因記載例	103
第3	所有権に基づく妨害排除請求としての 抵当権設定登記抹消登記手続請求の抗弁等	103
1	登記保持権原の抗弁等	103
(1)	登記保持権原の抗弁	103
ア	原告・被告間の被担保債権の発生原因事実	103
イ	原告・被告間でアの債権を担保するため目的不動産につき抵 当権設定契約を締結したこと	103
ウ	イのときイの目的不動産が原告（設定者）の所有に属したこと	103
エ	請求原因記載の登記がイに基づくこと	104
(2)	登記の推定力について	104

(3) 登記保持権原の抗弁に対する再抗弁	104
ア 抵当権消滅の再抗弁	104
イ 被担保債権の弁済・消滅時効等の再抗弁	104
第4 抵当権が譲渡された場合の被告	104
Ⅶ 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記 および抵当権設定登記の抹消登記手続等の請求訴訟	106
第1 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転 登記および抵当権設定登記の抹消登記手続請求 の方法	106
第2 所有権に基づく妨害排除請求としての 所有権移転登記抹消登記手続およびその承諾	107
1 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記抹消登記 手続およびその承諾請求の請求の趣旨・請求認容判決の主文	107
<記載例19> 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記抹 消登記手続およびその承諾請求の請求の趣旨・請求認容判 決の主文記載例／108	
2 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記抹消 登記手続およびその承諾の請求原因	108
<記載例20> 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登 記抹消登記手続およびその承諾の請求原因記載例／108	
3 所有権に基づく妨害排除請求としての所有権移転登記抹消 登記手続およびその承諾の抗弁等	109
(1) 抗弁以下の攻撃防御の構造の所有権に基づく不動産明渡請求訴 訟との同一性	109
(2) 所有権喪失の抗弁等	109
ア 所有権喪失の抗弁	109
イ 所有権喪失の抗弁に対する虚偽表示の再抗弁	109

目次

ウ    アの所有権喪失の抗弁およびイの虚偽表示の再抗弁を前提とする登記保持権原の予備的抗弁	110
<b>VIII 中間省略登記手続請求訴訟</b>	112
<b>第1 中間省略登記</b>	112
1 中間省略登記請求権	112
2 中間省略の真正な登記名義回復を原因とする所有権移転登記手続請求	112
<b>第2 中間省略登記手続請求訴訟の請求の趣旨・請求認容判決主文</b>	112
<記載例21> 中間省略登記手続請求訴訟の請求の趣旨・請求認容判決主文記載例／112	
<b>第3 債権的登記請求権を訴訟物とする中間省略登記手続請求訴訟</b>	113
1 債権的登記請求権を訴訟物とする中間省略登記手続請求訴訟における請求原因	113
(1) 被告YはAに目的不動産を売り渡し、原告Xはこれを買ったこと	113
(2) 被告YおよびAの合意・同意	113
<記載例22> 債権的登記請求権を訴訟物とする中間省略登記手続請求訴訟における請求原因記載例／113	
2 債権的登記請求権を訴訟物とする中間省略登記手続請求訴訟における抗弁	114
(1) 合意ないし同意についての瑕疵の抗弁	114
(2) 債務不履行（代金不払）解除の抗弁	114
<b>第4 物権的登記請求権を訴訟物とする所有権移転登記手続請求訴訟の場合</b>	114
1 原告所有について権利自白が成立する場合	114



(1) 請求原因	114
(2) 中間者存在の抗弁	115
(3) 中間省略登記への同意の再抗弁	115
2 原告所有について権利自白が成立しない場合	115
(1) 請求原因	115
ア 原告 X の前主 A の所有権について争いがない場合	115
イ 原告 X の前主 A の所有権についても争いがある場合	115
<b>Ⅸ 登記引取請求訴訟</b>	117
<b>第 1 登記引取請求権の意義</b>	117
<b>第 2 登記引取請求の請求の趣旨・認容判決主文</b>	118
<記載例23> 登記引取請求の請求の趣旨・認容判決主文記載例	
① 抹消登記引取請求の場合	118
② 移転登記引取請求の場合	118
<b>第 3 登記引取請求の請求原因</b>	118
<記載例24> 登記引取請求の請求原因記載例	
① 抹消登記引取請求の場合	118
② 移転登記引取請求の場合	119
<b>X 農地・採草放牧地関係訴訟</b>	120
<b>第 1 農地・採草放牧地の権利移転・転用の制限</b>	120
1 農地・採草放牧地の権利移転の制限	120
2 農地・採草放牧地の転用の制限	120
3 農地・採草放牧地の時効取得と農地法 3 条の許可	120
(1) 農地・採草放牧地の所有権の時効取得と農地法 3 条の許可	120
(2) 農地・採草放牧地の賃借権の時効取得と農地法 3 条の許可	121
(3) 転用目的での農地・採草放牧地の所有権の時効取得と農地法 5 条の許可	121
4 農地・採草放牧地の所有権登記の回復と農地法 3 条の許可	121

5	農地・採草放牧地の売買後の非農地化と農地法の許可	121
第2	農地・採草放牧地の売買に伴う請求	122
1	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会等への許可申請手続協力請求	122
(1)	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会等への許可申請手続協力請求における請求の趣旨および請求認容判決主文	122
<記載例25>	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会等への許可申請手続協力請求における請求の趣旨および請求認容判決主文記載例	122
(2)	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会等への許可申請手続協力請求における要件事実	123
ア	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会等への許可申請手続協力請求における請求原因	123
イ	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会等への許可申請手続協力請求における抗弁	123
2	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会への届出手続協力請求（市街化区域内の農地・採草放牧地の転用目的売買の場合）	123
(1)	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会への届出手続協力請求における請求の趣旨および請求認容判決主文	123
<記載例26>	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会への届出手続協力請求における請求の趣旨および請求認容判決主文記載例	124
(2)	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会への届出手続協力請求における要件事実	124
ア	農地・採草放牧地の売買契約に基づく農業委員会への届出手続協力請求における請求原因	124

3 農地・採草放牧地の農業委員会等への許可または農業委員会 への届出を条件とする所有権移転登記手続請求	124
(1) 農地・採草放牧地の農業委員会等への許可または農業委員会へ の届出を条件とする所有権移転登記手続請求における請求の趣旨 および請求認容判決主文	124
〈記載例27〉 農地・採草放牧地の農業委員会等への許可または農業 委員会への届出を条件とする所有権移転登記手続請求に おける請求の趣旨および請求認容判決主文記載例	125
(2) 農地・採草放牧地の農業委員会等への許可または農業委員会へ の届出を条件とする所有権移転登記手続請求における請求原因	125
条文索引	126
事項索引	129
判例索引	135